

3 生計費・労働経済指標

平成26年4月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めするため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

各費目の家計調査等の大分類項目との対応関係は、次のとおりである。

食料費・・・・・・・・食料

住居関係費・・・・・・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費・・・・・・・・被服及び履物

雑費Ⅰ・・・・・・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ・・・・・・・・その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人から5人世帯については、「家計調査」における平成26年4月の費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、1人世帯の費目別標準生計費（平成21年「全国消費実態調査」（総務省）の単身勤労者世帯に、その後の消費者物価、消費水準の変動分を加味して算定した値）に、平成26年4月の全国と本市の費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

第16表 費目別、世帯人員別標準生計費(平成26年4月:さいたま市)

(単位:円)

世帯人員 費目	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	29,890	41,690	52,020	62,340	72,670
住居関係費	53,110	60,790	52,790	44,800	36,800
被服・履物費	6,530	13,680	14,110	14,550	14,990
雑費Ⅰ	34,380	55,420	75,220	95,030	114,840
雑費Ⅱ	6,810	20,490	22,550	24,610	26,680
計	130,720	192,070	216,690	241,330	265,980

第17表 労働経済指標

項目			年 月		平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
			金額(千円)	前年同月比(%)						
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給 する給与 (調査産業計)	全 国	金額(千円)	292.8	288.4	289.3	288.6	288.5	288.4	
			前年同月比(%)	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	0.1	0.0	
		埼 玉 県	金額(千円)	264.3	259.4	260.5	257.5	254.4	257.7	
			前年同月比(%)	1.9	0.8	0.0	0.1	△ 1.8	△ 0.6	
	うち所定内 給 与	全 国	金額(千円)	267.8	264.4	265.2	264.3	264.3	264.6	
			前年同月比(%)	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.4	
		埼 玉 県	金額(千円)	243.4	240.4	241.6	239.1	235.4	238.8	
			前年同月比(%)	1.9	0.5	0.6	0.4	△ 2.1	△ 0.5	
	総労働時間数 (調査産業計)		全 国 (時間)	154.0	149.3	152.1	154.3	148.0	147.2	
			埼 玉 県 (時間)	148.8	142.8	146.4	144.8	139.7	141.0	
うち所定外 労働時間		全 国 (時間)	12.7	12.1	12.1	12.4	12.0	12.3		
		埼 玉 県 (時間)	12.2	10.7	10.8	10.8	10.9	10.6		
(総務省家計調査) 費	消費支出	全 国 (全世帯)	金額(千円)	304.4	282.4	269.4	286.1	284.6	280.7	
			前年同月比(%)	0.8	△ 1.9	△ 0.1	1.0	△ 0.5	5.2	
		さいたま市 (全世帯)	金額(千円)	303.7	309.1	295.5	296.0	329.7	289.8	
		前年同月比(%)	△ 21.4	△ 6.1	△ 2.6	△ 4.7	27.9	5.9		
	さいたま市 (勤労者世帯)	金額(千円)	330.4	354.5	302.6	310.3	365.6	292.8		
		前年同月比(%)	△ 24.9	16.3	△ 13.7	△ 13.4	35.2	△ 3.3		
物 価	消費者物価指数 (総務省)	全 国	前年同月比(%)	△ 0.7	△ 0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	
		さいたま市	前年同月比(%)	△ 0.2	0.1	0.5	1.0	1.3	1.2	
	国内企業物価指数 (全国・日本銀行)	前年同月比(%)	0.1	0.6	1.2	2.2	2.3	2.2		
雇 用 ・ そ の 他	常用雇用指数 (調査産業計・厚生労働省)	前年同月比(%)	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0		
	有効求人倍率(倍) (季節調整値・厚生労働省)	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96			
	完全失業率(%) (季節調整値・総務省)	4.1	4.1	3.9	3.9	4.1	4.0			
	実質国内総生産 (内閣府)	前期比(%)	0.7			0.3				

(注) 1 (P) の付されている数値は速報値である。

2 「国内企業物価指数」、「常用雇用指数」、「消費者物価指数」は平成22年基準、「実質国内総生産」は

10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月
290.4 0.3	290.4 0.3	289.8 0.2	287.8 0.7	288.5 0.2	291.4 0.7	294.9 0.7	290.8 0.8
257.1 △ 0.9	259.5 △ 0.1	259.0 0.1	253.7 △ 0.1	256.0 △ 0.1	257.8 △ 0.1	257.7 △ 2.5	256.4 △ 1.1
265.3 △ 0.3	264.8 △ 0.2	263.8 △ 0.5	262.7 0.2	263.2 △ 0.3	265.4 0.1	268.3 0.2	265.7 0.5
237.1 △ 1.5	239.2 △ 0.3	237.7 △ 0.3	233.6 △ 0.3	235.8 △ 0.4	236.9 △ 0.7	236.9 △ 2.7	237.4 △ 1.3
152.8	153.5	148.8	141.6	145.3	147.3	153.5	147.5
142.0	146.7	143.6	135.1	138.5	139.2	143.7	138.3
12.8	13.0	13.3	12.5	12.6	13.4	13.4	12.5
11.1	11.8	12.4	11.1	11.0	11.8	11.5	10.3
290.7 2.3	279.5 2.1	334.4 2.7	297.1 2.8	266.6 △ 0.6	345.4 9.3	302.1 △ 0.7	271.4 △ 3.9
295.2 △ 2.8	309.5 △ 8.6	345.2 △ 2.7	322.9 △ 0.7	282.2 0.9	380.8 16.7	321.7 5.9	295.4 △ 4.4
306.9 △ 7.9	302.4 △ 23.1	342.1 △ 6.2	354.4 8.3	291.5 1.6	371.2 18.3	363.8 10.1	312.9 △ 11.7
1.1	1.5	1.6	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7
1.2	1.7	1.5	1.4	1.8	1.7	3.4	3.7
2.5	2.6	2.5	2.4	1.8	1.7	4.2	4.4
0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09
4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5
0.1			(p) 1.6				

平成17暦年連鎖価格である。

参考 勧告までの流れ

調査から給与勧告までの流れ

